

第193回 上級 商業簿記①

問題1

イ	繰延割賦売上利益戻入	④
ロ	4,000 千円	⑤
ハ	12,650 千円	⑤
ニ	売上総利益	④
ホ	16,350 千円	⑤

(別解) ハ 12,500

ホ 16,500

問題2

取得時 (X1年4月1日)

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
機 械 装 置	3,799,250,000	当 座 預 金	3,500,000,000
		資 産 除 去 債 務	299,250,000

3年目決算時 (X4年3月31日)

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
減 価 償 却 費	949,812,500	減 価 償 却 累 計 額	949,812,500
資 産 除 去 債 務 調 整 額	12,946,752	資 産 除 去 債 務	12,946,752
機 械 装 置	13,328,000	資 産 除 去 債 務	13,328,000

4年目決算時 (X5年3月31日)

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
減 価 償 却 費	963,140,500	減 価 償 却 累 計 額	963,140,500
資 産 除 去 債 務 調 整 額	14,056,448	資 産 除 去 債 務	14,056,448
減 価 償 却 累 計 額	3,812,578,000	機 械 装 置	3,812,578,000
資 産 除 去 債 務	364,000,000	当 座 預 金	365,000,000
資 産 除 去 損 失	1,000,000		

(別解)「資産除去債務調整額」は「利息費用」、「減価償却費」でもよい。

「資産除去損失」は「資産除去費用」、「履行差額」でもよい。

○印は予想配点

第193回 上級 商業簿記②

問題3

閉鎖残高

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	99,570	支払手形	2,700
当座預金	④ [123,720]	買掛金	11,700
受取手形	3,000	長期借入金	21,000
売掛金	④ [57,900]	社債	④ [36,284]
売買目的有価証券	④ [3,600]	退職給付引当金	[184,780]
繰越商品	④ [32,730]	貸倒引当金	④ [1,218]
建物	600,000	建物減価償却累計額	④ [180,000]
備品	8,200	備品減価償却累計額	④ [6,150]
子会社株式	④ [8,000]	資本金	400,000
その他有価証券	④ [1,800]	資本準備金	2,500
<input type="text" value="未収家賃"/>	④ [300]	利益準備金	7,550
<input type="text" value="前払保険料"/>	④ [280]	繰越利益剰余金	[85,008]
<input type="text"/>	[]	<input type="text" value="未払利息"/>	④ [210]
<input type="text"/>	[]	<input type="text"/>	[]
<input type="text"/>	[]	<input type="text"/>	[]
	[939,100]		[939,100]

(注) すべての空欄に語句または数値が入るとはかぎらない。

(別解) 当座預金 122,120
 社債 36,283.5、36,283
 退職給付引当金 183,180、160,180
 繰越利益剰余金 多数

○印は予想配点

第193回 上級 会計学①

問題1

	正誤	理 由	
1.	○		③
2.	○		③
3.	×	同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示する。	⑦
4.	×	株主資本の項目の当期変動額は、変動事由ごとにその金額を表示する。	⑦
5.	○		③
6.	×	棚卸資産の期末評価において原価と比較するために用いられる時価は、原則として、正味売却価額である。	⑦
7.	○		③
8.	×	連結財務諸表におけるその他の包括利益には、親会社株主に係る部分と非支配株主に係る部分が含まれる。	⑦
9.	○		③
10.	×	在外子会社等の財務諸表項目の換算において、収益および費用は、原則として期中平均相場による円換算額を付すが、決算時の為替相場による円換算額を付すことができる。	⑦

○数字は予想配点

第193回 上級 会計学②

問題2

問1	用語	
(a)	株主資本	④
(b)	評価・換算差額等	④
(c)	新株予約権	④
(d)	自己株式	④
(e)	任意積立金	④

問2

自己株式の消却	⑤ (別解) 剰余金の配当、自己株式処分差損でもよい。
---------	-----------------------------

問3

<p>その他資本剰余金の残高が負の値となった場合には、会計期間末において、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金（繰越利益剰余金）から減額する。</p>	⑧
--	---

問題3

問1

<p>連結会社相互間の取引高は、企業集団内の取引であり、これを連結財務諸表に含めることは、企業集団としての取引規模を過大に表示することになり、利害関係者の判断を誤らせることとなる。したがって、連結会社相互間の取引高は、相殺消去する。</p>	⑧
--	---

問2

<p>経済的単一体説によれば、連結の範囲に変更がない子会社株式の一部売却は、資本取引であると考え、売却による親会社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額は、資本剰余金とすることとしている。</p>	⑨
--	---

○数字は予想配点